

活動記録簿

会派・議員名

皿海ふみ

年 月 日	2025年11月6日(木)			
内 容	市町村議会議員研修会			
場 所	zoomで受講			
主 催	自治体研究社			
目的・内容・結果等	研修テーマ「国基準を超えることも誰でも通園制度をどう作りあげていくか」を受講。制度の導入にあたり、職員配置や利用対象年齢、保育室の面積や保護者負担等について、市町村の基準が適切に定められるよう押さえるべき点について学んだ。			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
	小 計			円
	経費内容	金 額	内 訳	
	受講料	7,000円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
小 計			円	
合 計			7,000円	
備 考				

2025年10月26日

インボイス登録番号: T8011101009038

領収書

皿海ふみ 様

「第78回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料

皿海ふみ様 参加分

（お申し込みID: )

株式会社自治体研究社

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 

電話: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933

代表取締役 長平 弘

合計 ￥ 7,000円 (税込)

うち10%対象 消費税額636円

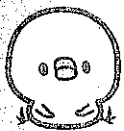
内容	単価 (税込)	数量	税率	小計 (税込)
第78回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥7,000	1	10%	¥7,000
			合計 (税込)	¥7,000
			うち10%対象 消費税額	¥636

--

国基準を超える 「こども誰でも通園制度」を どう創りあげていくか

日時：2025年11月6日(木) 13:30～15:45

講義



地域から「こども誰でも通園制度」を どう創りあげていくか

2026年度から本格実施される子ども子育て支援制度の目玉である「こども誰でも通園制度」。この秋には条例制定等に関する詳細情報が政府(こども家庭庁)から自治体向けに出され、これを受け市区町村では条例や規則等の作成作業が本格化し、12月議会の審議に諮られることになります。

条例や規則等の審議を前に政府から示された制度(基準)の概要と問題点・課題を学ぶとともに、国基準を上回る地域住民とこどもたちに寄り添った制度をどう地方自治体で築き上げていくのか。

試行的事業で、政府の示す基準を上回る独自の事業を展開している事例の報告も受けながら12月議会にどう臨んでいったらいいかを学んでいきます。



■ 講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

■ 報告：国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について

■ 報告者：小堀 真琴 練馬区職員労働組合保育園分会元分会長



2025年11月6日
第78回自治体問題研究所議員研修会

ことも誰でも通園制度 どこをエックスすべきか

中山 徹

2025年11月6日(木) 13:30 ~ 15:45

■お申し込み方法

ホームページからお申し込みください。

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>



■受講料

自治体問題研究所

税込 8,000円 (自治体問題研究所・地域研究所個人会員: 税込 7,000円)

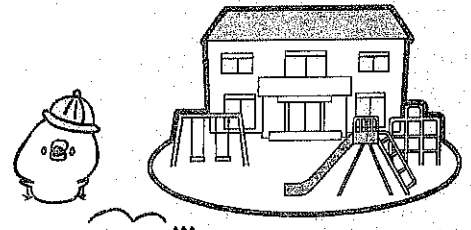
■申込締め切り日

・2025年 10月 30日(木)

- ・議員の方に限らず受講いただけます。
- ・お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
- ・見逃し視聴あり(開催日から1週間以内)。
- ・キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。
開催日の8日前(2025年10月30日)からキャンセル料が発生します。
詳しくはホームページをご覧ください。

■参考テキスト

- ・研修会参加者に限る税込特価です。
- ・送料一律400円でお送りします。
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



中山 徹・大阪保育研究所 編

『子ども誰でも通園制度にどう対応するか』

税込特価 1,400円

中山 徹 著書

『地域から考える少子化対策
—「異次元の少子化対策」批判—』

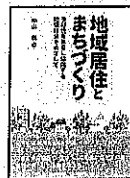
税込特価 930円



『地域居住とまちづくり』

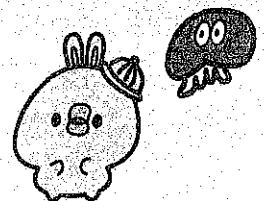
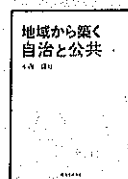
—多様性を尊重し協同する地域社会をめざして—

税込特価 3,000円



『地域から築く自治と公共』

税込特価 1,000円



◇お問い合わせ先 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123矢来ビル4F TEL: 03-3235-5941

自治体研究社 議員研修会係

FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

本日の目次

I	制度の概要	3
II	試行的事業の実施状況	14
III	こども誰でも通園制度の問題点	17
IV	今年度中に市町村が行うこと	31
V	市町村に要望すべきこと	34
VI	議員さんがチェックすべき項目	38
VII	(公立) 保育所で実施する場合の注意事項	58
VIII	おわりに、今後の展望	68

マーカーの区別

参考になる文献

重要なポイント

目次